

国別開発協力方針 別紙

対パナマ共和国 事業展開計画

2022年 4月 現在

基本方針 (大目標)	持続可能な社会経済開発への支援
---------------	-----------------

重点分野 1 （中目標）	環境に配慮した経済基盤整備													
開発課題 1－1 （小目標） 経済基盤整備	【現状と課題】 2016年6月のパナマ運河第三閘門の開通により我が国の経済・貿易上のパナマの重要性は一層高まっている。海上交通の要衝であり民主主義等の基本的価値観を共有するパナマの民生安定は、パナマ運河の主要なユーザーである日本にとっては欠かせない要素である。パナマでは近年の高い経済成長に伴う急速な都市化の影響により、深刻な交通渋滞や上下水道等に係る課題が山積している。とりわけパナマ首都圏における都市交通、基礎衛生分野の经济社会基盤整備が喫緊の課題となっており、2019年7月に発足したコルティソ政権の政策綱領においても四つの柱の1つに「競争力のある経済」を掲げ、交通機能向上の必要性や上下水道等基礎インフラ整備の優先化に焦点が当てられている。なお、新型コロナウイルスの拡大に伴い、パナマ政府は2020年7月に経済再生計画を策定し公共事業や零細中小企業支援等の実施を通じた雇用創出及び経済活動再開による経済再活性化を推進している。ポストコロナを見据え、これら取組及びその基盤となる感染症対策等の保健セクターへの協力の必要性が確認されている。			【開発課題への対応方針】 パナマの持続可能な経済成長及び民生安定に係る取組を支援する。とりわけ、全人口の約5割が集中するパナマ首都圏の都市交通機能の改善と下水処理システムの維持管理能力強化によるパナマ湾汚染対策への支援を継続し、各援助スキーム間の連携を強化し、我が国の知見及び過去の協力成果を活用した取組の付加価値を高める。上水分野については、我が国にとって重要なパナマ運河の円滑な通航のための維持及び水資源保全の観点から上下水道庁の経営改善の状況も見極めつつ具体的支援ニーズを検討していく。また、中米地域協力イニシアティブにより展開される「物流ロジスティックス」の取組との整合性に留意する。さらに、2016年以降、金融、公共調達に係る透明性が社会的に注視されていることから、ガバナンス分野の課題別研修等を通じたナレッジシェアリングの機会を提供していく。ポストコロナを見据えた保健セクターへの支援を継続し、またDX等の新たなニーズに係る支援を検討する。										
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 （億円）	SDGs	備考	
					2021 年度 以前	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度				
	経済基盤整備 プログラム	経済成長を続けるパナマ首都圏における生活環境を改善し、環境に配慮した持続可能な経済成長を支えるための経済基盤整備への支援を実施する。	経済社会開発計画	無償	■	■						6.00	3,11	保健・医療関連機 供与
			パナマにおけるCOVID-19他新興感染症に係るサーベイランス及び検査能力向上プロジェクト	技術協力	■	■						1.80	3	
			SICA地域協力アドバイザー	個別専門家	■	■	■	■					1.17	SICA地域協力案
			持続的な経済開発・地域統合のための中米地域物流ロジスティックス開発マスタープラン策定支援プロジェクト	開発計画	■	■	■					7.48	8,9	複数国対象案件の め合計額を記載
			パナマ首都圏都市交通3号線整備計画	有償	■	■	■	■	■	■		2810.71	8,11	
			パナマ首都圏都市交通3号線整備事業支援	技プロ	■	■	■	■					8.11	有償勘定技術支援 (SAPI)
			経済基盤整備分野の課題別研修他(ガバナンス、運輸交通、公共政策、下水処理他)	課題別研修他	■	■							6,7,8,9,10,11, 2	
			北米・中南米(広域)With/Post COVID-19禍下における強靱な社会共創のための人材及びインフラ開発に係る情報収集・確認調査	情報収集調査									3,8	
			感染症ゲノムサーベイランスに係る能力強化	第三国研修									3	
			保健分野の人間の安全保障・無償資金協力	草の根無償	■	■								3

開発課題 1－2 (小目標) 環境保全	【現状と課題】 パナマでは、近年の急激な経済成長に伴い、都市部における自然環境保全や廃棄物管理への対応が急務であるが、社会経済活動による環境への負荷の適切な管理・軽減には至っていない。パナマ運河の船舶航行のための水量の安定確保は、国家最重要課題の一つであり、2019年7月に発足したコルティソ政権では、「水はパナマ人にとって最も必要なニーズである」とし、上水等の分野への投資の重要性を強調している。地方部においては、毎年の集中豪雨による洪水や地滑りに備えた防災対策も依然として重要である。また、研究施設や気象条件等が揃うパナマにおいて、過去の養殖や水産資源管理技術の基礎研究成果を活用したイノベーションの創出による「競争力のある経済」の実現を支援する意義はある。			【開発課題への対応方針】 自然環境保全分野においては、過去20年に及ぶパナマ運河流域水土保全の技術協力プロジェクト及び第三国研修の成果を踏まえ、中米地域協力イニシアティブにより展開される「生態系・湿地保全」の取組との整合性にも留意しつつ、中南米域内の流域管理実施能力強化と当該分野のナレッジシェアリング拠点を目指す取り組みを支援する。防災分野では、気候変動に関連する集中豪雨被害が増加傾向にある中、洪水・土砂崩れ脆弱地域のコミュニティ防災モデル確立・強化を支援する。その他、我が国の知見及び過去の協力成果を活用した水資源・水産資源の持続的活用に係る支援可能性を検討する。										
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
					2021 年度 以前	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度				
	環境保全 プログラム	都市部における自然環境保全、気候変動への取組も視野に入れた地方部における防災対策等への支援を柱とする。 また、生物資源保護の観点から、マグロ等の資源管理に必要な知見の蓄積・統合を図る。	SICA地域における生物多様性の統合的管理と保全に関する能力強化プロジェクト	技プロ								5.00	15	SICA地域協力案件
			エコシステムベースの参加型流域管理	第三国研修									13,15	
環境保全分野のJICA海外協力隊派遣			JOCV									12,13,14,15	環境教育、防災他	
環境保全分野の課題別研修他			課題別研修他								6,12,13,14,15	生態系保全、下水処理、防災他		
重点分野 2 (中目標)	格差是正													
開発課題 2－1 (小目標) 格差是正	【現状と課題】 パナマでは、近年の急激な経済成長により一人当たりの所得は向上したが、国内格差や貧困の存在は依然として顕著である。2019年7月に発足したコルティソ政権は政策綱領において、格差是正や貧困対策を四つの柱に掲げ、青少年の貧困脱却や保健・衛生環境の改善、女性の家庭内暴力や労働参加への障害の解消等を重要視するとともに、格差是正に資する人材育成や教育の質向上を最重要課題に掲げ、「教育改革以上に重要かつ喫緊の課題はない」としている。			【開発課題への対応方針】 地域振興、生活改善、農業・農村開発など格差是正に係る省庁間連携を推進し、帰国研修員（帰国研修員同窓会）、ボランティア等とも連携しつつ、組織横断的な実施枠組の形成支援と活動実践による相乗効果の発現及び最大化を図る。教育分野では、ボランティア事業や研修員受入等を活用し、教員の質の向上や小学校算数教育カリキュラムの見直し活動等を推進する。また、中米地域協力イニシアティブにより展開される「農村地域開発」、「女性の経済的自立支援」の取組との整合性に留意する。										
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
					2021 年度 以前	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度				
	格差是正 プログラム	格差是正や貧困対策に資するよう、我が国の経験とノウハウを活用しつつ、以下の項目について重点的に支援する。 (1)中小零細企業支援 (2)地方資源を活用した持続的な地方/漁村振興 (3)理数科教育の強化による人材育成 (4)障害者・女性・子供等社会的弱者への支援 (5)スポーツ、青少年活動、日本語教育等の分野における人材育成	SICA農業・農村開発アドバイザー	個別専門家								1,15	SICA地域協力案件	
			SICAジェンダー政策策定・実施モニタリング・評価能力体制強化アドバイザー	個別専門家									5	SICA地域協力案件
格差是正分野の課題別研修他			課題別研修他									1,2,3,4,5,10	生活改善、小規模有機農業法、理数科教育、障害者、女性他	
格差是正分野のJICA海外協力隊派遣			JOCV									1,3,4,10,13	理数科教育、スポーツ、青少年活動、日本語教育、栄養士、地方開発他	

凡例】「協準」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「基礎情報調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修）、「JOCV」（＝JICA海外協力隊）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型））、「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「〇〇省技協」（＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「SDGs調査」（＝途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査）、「無償」（＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力）、「水産無償」（＝水産無償資金協力）、「食糧援助」（＝食糧援助）、「一般文化」（＝一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（＝草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本NGO」（＝日本NGO連携無償資金協力）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融資）、「情報収集調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協カスキーム）、「基礎調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」）、「案件化調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」）、「普及・実証・ビジネス化事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」）、「実績」（＝実績）、「破線「――」」（＝実施予定期間） ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。

【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」

【SDGsの詳細】 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf